

三次市行財政改革推進計画(後期計画) 検証及び効果額一覧

(平成22年12月)

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額(単位:千円)					削減人員効果(単位:人)				効果額積算根拠	
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計		
1-(1)-ア	徹底した情報開示と情報提供	各種媒体を活用し、市民に分かりやすく情報の提供・開示をする。	秘書広報課 総務課	達成	CATV、広報紙、ホームページで情報提供・開示を積極に行った。広報担当職員の研修会(説明会)を実施。											
1-(1)-イ	市民との対話の場の拡充	市政懇談会や地域懇談会を充実、出前講座を実施し対話の推進	秘書広報課	達成	出前講座の継続実施、市政懇談会の開催、対話の日の実施、市民ポストの設置。											
1-(2)-ア	まち・ゆめ基本条例の普及・啓発	条例に基づき、協働のまちづくりを推進する。	地域振興課	一部達成	啓発ツールを充実し、徐々に条例の理念が浸透してきており、役割分担によるまちづくりが進みつつある。引き続き協働のまちづくりの推進を図る。 ＜内容＞ ・まちづくり事例集の作成、配布 ・条例啓発番組(DVD)の作成 ・キッズ版まちづくりブック(まち・ゆめMOOK)増刷 ・条例検証委員会による条例見直しの検討と市長への報告 ・新規採用職員への研修実施 ＜根拠＞ ・「まちづくり事例集」のとおり											
1-(2)-イ	住民自治組織、NPO、ボランティア組織の支援・育成	地域まちづくりビジョンに基づく、特色あるまちづくりを支援する。	地域振興課	達成	地域まちづくりビジョンの実現に向け、財的・人的支援の充実により、主体的なまちづくりを推進することができた。 ＜内容＞ ・住民自治組織役職員を対象とした人材育成研修の実施 ・まちづくり推進支援事業補助による特色あるまちづくりの支援 ・まちづくり研修会の開催 ・NPO設立支援 ・まちづくり交流プラザの使用 ＜根拠＞ ・住民自治組織の事例発表等でそれぞれ地域の特徴を活かした主体的な取り組みが確認できた。											
1-(3)-ア	監査機能の強化	決算審査意見書・監査計画・監査結果をHPに掲載。工事監査は外部の専門家へ業務委託する。	監査事務局	達成	決算審査意見書・監査計画・監査結果については、HPに掲載済。工事監査は外部の専門家へ、H19より業務委託済。											
2-(1)-ア	保育所運営	東光保育所を民間委託する。検証をする中で将来の方向性を打ち出す。	保育課	一部達成	東光保育所の運営を平成20年9月から民間事業者へ委託している。民営の検証を含めた保護者アンケートを平成21年12月実施し、その結果をとりまとめている。今後、保育所運営の検討委員会を設立し、今年度中にはアンケート結果等を基にして方向性等を審議する。	計画	△ 2,234	△ 26,948		△ 29,182	△ 60,598					
						実績	△ 967	△ 30,033		△ 31,000	△ 62,967					
2-(1)-イ	学校給食業務	民間委託推進計画の策定、地域企業等多様な委託形態を検討する。	教育企画課	未達成	民間委託推進計画を策定中 (1) 配送校の統合・変更を含む施設整備等 (2) 委託業務の内容・範囲・方法、衛生管理体制、経費の試算等 (3) 保育所給食を調理している調理場に係る調整 (4) 委託に伴う職員配置・職員の処遇	計画		△ 5,645		△ 5,645	△ 11,290	1.0		1.0	2.0	
						実績		△ 17,517	△ 11,456	△ 28,973	△ 46,490		3.0	2.0	5.0	(H21)△7,379千円×3人+(臨職)1,540千円×3人 (H22)△7,268千円×2人+(臨職)1,540千円×2人
2-(1)-ウ	チャイルドシート貸出事業	チャイルドシート貸出事業を民間委託する。	育児支援課	未達成	平成21年8月に民間業者から見積りを徴したが、全社が辞退した。他に委託出来る業者もない。	計画		△ 2,076		△ 2,076	△ 4,152		0.3		0.3	
						実績		0		0	0		0.0		0.0	

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額(単位:千円)					削減人員効果(単位:人)				効果額積算根拠	
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計		
2-(1)-エ	広島県美術展三次会場巡回展	広島県美術展三次会場巡回展を業務委託する。	社会教育課	一部達成	展示作品の監視業務のみ委託【委託先:市文化連盟(H22) 奥田元宋小由女美術館(H21)】 作品の受領や返却、巡回展ポスター等の作成は、配置体制がとれないことから実施できていない。引き続き民間委託の推進を図る。	計画	△ 294			△ 294	△ 882	0.05			0.05	(H20)△7,185千円×0.03人+(委託料)50千円 =△165,550円
						実績	△ 165			△ 165	△ 495	0.03			0.03	
2-(1)-オ	レセプト点検業務	レセプト点検業務を民間委託する。	保険年金課	達成	委託業務により、点検率100%を確保するとともに経費(人件費)縮減となった。	計画	△ 2,267			△ 2,267	△ 6,801				【H20年度実績内訳】 H19年度 レセプト事務経費(嘱託員延べ7人)14,027千円(7人実績) H20年度 レセプト事務経費(4人)11,760千円(2,940千円×4人=11,760千円) 11,760円-14,027千円=2,267千円 【H21年度実績内訳】 嘱託員の場合 週30時間(8,970,880円) 民間委託後 週40時間(11,197,000円) ※嘱託員の賃金単価で週40時間従事した場合 @1,437円/1時間×8,320時間=11,955,840円 11,197,000円-11,955,840円=△758,840円	
						実績	△ 2,267	△ 759		△ 3,026	△ 8,319					
2-(1)-カ	一般廃棄物収集業務	一般廃棄物収集業務を民間委託する。吉舎・三良坂・三和のうち、H22年度に1地域実施する。	環境政策課	達成	平成22年4月から実施(三和町) 平成22年10月から実施(吉舎町) 平成23年4月から実施予定(三良坂町)	計画			△ 1,843	△ 1,843	△ 1,843			1.0	1.0	H22年度 <人件費> 7,268千円(職員)×△1人+1,540千円(臨時職員)×△3人×6/12ヶ月=△9,578千円 <車両経費>△1,406千円 △9,578千円+△1,406千円=△10,984千円 <効果額> △10,984千円+(委託料)15,230千円=4,246千円 ※追加委託:吉舎町(10月~) (臨時:1,540千円で積算)
						実績			4,246	4,246	4,246			1.0	1.0	
2-(1)-キ	道路維持管理業務	道路維持管理業務の民間委託の推進 (除草報償費対象路線の除草を住民自治組織等へ委託検討)	土木課	一部達成	道路パトロール業務(県道移譲路線)については、業者委託により実施しているため、一部は達成。なお、除草作業について、自治組織への委託が進んでいないため、未達成である。引き続き委託に向け理解を得るよう努力する。	計画		△ 718		△ 718	△ 1,436		0.1	0.1	H21年度(平均給料)7,379千円×(人員)△0.1人=△739千円	
						実績		△ 737		△ 737	△ 1,474		0.1	0.1		
2-(1)-ク	汚泥処理施設等の維持管理業務	汚泥処理施設及び三次工業団地し尿処理施設(清水園)の民間委託を進める。	(汚泥処理施設) 下水道課 (清水園) 企業誘致課	一部達成	(汚泥処理施設) 平成21年度 全面民間委託を検討していたが、民間委託は資源化施設の運転管理のみを実施することになった。 民間委託するにあたり、錦水園の職員を1人を削減。 平成22年度 資源化施設の運転管理を民間委託する。 旧錦水園で雇用していた嘱託員の2人を削減。 (清水園) 清水園管理の市職員削減が出来ず、実施を見送った。	計画			△ 2,200	△ 2,200	△ 2,200			2.0	2.0	平成21年度 7,379千円(職員)×△1人+1,540千円(臨時職員)×2人=△4,299千円 平成22年度 1,934千円(嘱託員)×△2人=△3,868千円
						実績		△ 4,229	△ 3,868	△ 8,097	△ 12,326		1.0	1.0		
2-(1)-ケ	給水装置工事に伴う業務	給水装置工事に伴う業務を民間委託する。	水道課	達成	平成22年度民間委託実施(暮らしサポートみよしへ委託)	計画			△ 1,047	△ 1,047	△ 1,047			0.5	0.5	7,268千円×△0.5人+1,934千円×△1人+1,540千円×△1人=△7,108千円 △7,108千円+6,000千円(委託料)=△1,108千円
						実績			△ 1,108	△ 1,108	△ 1,108			0.5	0.5	

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額(単位:千円)					削減人員効果(単位:人)				効果額積算根拠	
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計		
2-(1)-コ	排水設備確認申請事務	排水設備確認申請事務(水道局実施分)を委託する。	下水道課	一部達成	平成21年度 排水設備確認申請業務の民間委託をすることとする。 平成22年度 民間委託を実施する。 当初職員1人の削減が可能と考えていたが、事務手続きになどより、職員0.5人の削減となった。	計画			△ 785	△ 785	△ 785			1.0	1.0	7,268千円(職員)×△0.5人+2,900千円(委託料) =△734千円
						実績			△ 734	△ 734	△ 734			0.5	0.5	
2-(1)-サ	農業集落排水事業施工管理業務	農業集落排水事業の施工管理業務を委託する。	下水道課	達成	平成20年度 施工管理業務委託を試行で実施する。 平成21年度 施工管理業務委託を実施する。 平成22年度 施工管理業務委託を実施する。	計画		△ 1,529		△ 1,529	△ 3,058		0.7	0.7	平成21年度 7,379千円(職員)×△1人+6,044千円(委託料) =△1,335千円	
						実績		△ 1,335		△ 1,335	△ 2,670		1.0	1.0		
2-(1)-シ	市税・国保税催告業務委託	市税・国保税の催告業務を民間委託する。	収納課	未達成	同規模の自治体の実績が少なく検証が十分に出来ない。現段階では市税国保税のみの導入ではメリットは少ないため、平成22年度は導入しない。	計画			2,815	2,815	2,815			1.0	1.0	
						実績			0	0	0			0.0	0.0	
2-(1)-ス	トータル収納導入	クレジット収納・マルチペイメントネットワークを導入する。	収納課	一部達成	H19年度からH21年度でトータル収納システムは現状で一通り導入できた。残る私債権と他のシステムについては今後の検討課題。人員削減はないが、その分督促・差押等の事務に充てている。	計画			△ 7,185	△ 7,185	△ 7,185			1.0	1.0	
						実績			0	0	0			0.0	0.0	
2-(1)-セ	納税通知書封入作業	納税通知書封入作業の民間委託実施(H20～固定資産税 民間委託実施) (H22～市県民税・国保税 //)	課税課	一部達成	①固定資産税は達成できた。 ②市県民税・国保税については、個人毎の納付書枚数が一律でないこと、新たに年金特徴制度が始まったことで個別添書が必要となり、抜き取り作業が加わったため中止とした。	計画			204	204	204			0.25	0.25	7,268千円×△0.12人+(委託料)816千円 =△56千円
						実績			△ 56	△ 56	△ 56			0.12	0.12	
2-(1)-ソ	中央材料室及び手術室補助業務	中央材料室及び手術室補助事業を民間委託する。	病院企画課	達成	平成21年度専門業者に委託年間5,190千円の削減効果	計画		△ 5,700		△ 5,700	△ 11,400					人件費△22,200千円+(委託料)17,010千円 =△5,190千円
						実績		△ 5,190	0	△ 5,190	△ 10,380					
2-(2)-ア	グループホーム等の公設民営の推進	グループホーム等の公設民営を推進する。	高齢者福祉課	達成	介護保険事業計画等に基づき計画的に施設整備をしている。 管理・運営は法人等へ指定管理により委託している。 平成22年度においても、公設でグループホームと小規模多機能施設の併設施設1カ所、デイサービス事業所1カ所の整備を進めており、管理・運営も公募による指定管理とし、現在準備を進めている。											
2-(3)-ア	人材バンク登録制度	人材バンクの登録の拡大と活用を促進する。	地域振興課	未達成	生涯学習・まちづくりの分野における人材登録バンクについては、「専門知識や技術を持つ人」で「かつ、指導できる人」という人材要件が必要であり、登録基準を設定しても、指導ということになると、本当にその力量が備わっているかなど客観的な見極めが非常に困難であることやHP等での登録者リストの公開においては、個人情報の保護の面から、活用に制約が生じることなどから、人材登録バンクの設置に至っていない。今後、市民ニーズが見込まれる文化・スポーツ分野の人材について、社会教育課で制度を検討していく必要がある。											

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額(単位:千円)					削減人員効果(単位:人)				効果額積算根拠	
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計		
2-(3)-イ	市民参加による道路美化の推進	地域主体の道路美化活動を推進する。	土木課	一部達成	権限移譲前の、県「マイロードシステム」に登録分の3団体のうち、2団体は引き続き登録いただいているが無償のため、地域の主体性のみ委ねて推進することは困難な状況にある。引き続き地域主体の美化活動に向け、理解を得よう努力する。											
2-(3)-ウ	市民参加による川の再生	河川清掃への市民参加を更に拡大する。	環境政策課	一部達成	この事業は、各地区公衆衛生推進協議会と連携し取り組んでいる。協議会を組織した地区については、当初計画どおり事業を達成した。しかし、協議会未組織の甲奴町については、市民参加の拡大に向け、組織化への取り組みを行なう。											
2-(3)-エ	さと山再生プロジェクト	里山の維持・再生を行なう。	農政課	達成	H20年度は、里やま再生に関する調査、市内の森林状況や森林所有者、住民自治組織への意識調査を実施。H22年度中に里山再生構想策定予定であり、個別プロジェクトを実施											
3-(1)-ア	組織・機構の見直し	スリムで効率的でネットワークの良い組織をつくる。	企画調整課	達成	行革及び市民の視点に立ち、目標に掲げた具体的取組を実施した。 ・H20年度(組織名称から形容詞を除き、市民に分かりやすい名称へ変更) ・H21年度(総合窓口センター設置、支所機能の充実、本庁部門のスリム化13→12部門へ、関連する業務の一元化)											
3-(1)-イ	農業委員の役割・組織のあり方の検討	農業委員活動・組織の現状を分析・検討し、活性化に向けた今後の方向性を明確にする。	農業委員会	一部達成	平成21年度、三次市農業委員会活性化委員会を立ち上げ、農業委員会活動の活性化、組織のあり方について検討を行い、実施可能なものについては実施した。 ① 農業委員会活動の活性化 ア 農地パトロールの実施 イ 農家相談会の実施 ウ 広報活動の実施 ② 農業委員会組織のあり方 ア 部会のあり方等については、結論が出ず、今後の検討課題とした。 イ 定数問題については、改正農地法の施行に伴い、新たな農業委員の役割が増えたという現状から、定数減という状況ではないというのが、大多数の農業委員の意見であり、方向性については今後結論を出していく。											
3-(2)-ア	職員の削減	定員管理計画に基づき、スリムでネットワークの良い組織づくりを行なう。	総務課	達成	平成20年度～平成22年度41人予定に対して平成20・21年度で28人であるが、平成17年度から平成22年度までの計画期間に78人の削減予定に対して、平成21年度までの実績は85人であり達成している。	計画	△ 79,035	△ 86,220	△ 100,590	△ 265,845	△ 510,135	12.0	14.0	15.0	41.0	
						実績	△ 86,220	△ 118,064		△ 204,284	△ 494,788	12.0	16.0		28.0	H20 7,185千円×△12人=△86,220千円 H21 7,379千円×△16人=△118,064千円
3-(3)-ア	基幹業務システム管理コスト削減	H19年度の新システム稼働後、運用支援部門をアウトソーシングにより運用を行なう。	秘書広報課	達成	システム導入前の平成18年度運用経費と比較し、平成20年度以降は年間約4千万円弱の削減となっている。	計画	△ 39,117			△ 39,117	△ 117,351					
						実績	△ 41,028		△ 7,268	△ 48,296	△ 130,352			1.0	1.00	導入前運用経費 180,370千円 H20年度実績 141,276千円 差引 △39,094千円 H20年度(嘱託員平均賃金)1,934千円×(嘱託員)△1人=△1,934千円 合計△41,028千円 H22年度(人件費)7,268千円×△1人=△7,268千円

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額(単位:千円)					削減人員効果(単位:人)				効果額積算根拠				
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計					
3-(3)-イ	文書管理システム, 電子決裁システムの活用	文書の電子化率を70%以上とする。	総務課	達成	文書管理システムによる全起案件数のうち, 電子決裁の起案としたものが, 平成21年度46,906件中43,641件で93.0%, 平成20, 19年度も89.9%, 90.3%であった。平成22年度においても, 9月末時点で, 92.2%であり, 平成19年度のシステム導入以後, 全体的に電子決裁化が図られ定着してきている。	計画	△ 4,660	△ 1,304		△ 5,964	△ 16,588								
						実績	△ 4,733	△ 1,384		△ 6,117	△ 16,967							H20 收受・文書検索の効率化 62.14円×△5分×8,637件=2,683千円 簿冊検索の効率化 62.14円×△60分×550人=2,050千円 合計 4,733千円 H21 收受・文書検索の効率化 62.14円×△5分×4,455件=1,384千円	
3-(3)-ウ	事務の集中化	公共料金支払等同一事務を会計課で一括処理する。	会計課	達成	【平成21年度】(H22.1月~3月) ○起票件数の削減 84.0%(約2,500件→約400件) ○支払事務コストの削減 82.5%(約600h→約105h) ○人件費の削減 約1,096千円 ○温室効果ガスの抑制 約715kg-CO2(杉の木約51本分) ※平成22年度以降も継続して実施することにより, 達成目標の継続が可能。	計画		△ 2,710		△ 2,710	△ 5,420		0.35		0.35				
						実績		△ 1,096	△ 4,318	△ 5,414	△ 6,510		0.14	0.55	0.69			【平成21年度効果額】 削減時間約1,980h/年×@2,215円×3/12月 【平成22年度効果額】(推計) 削減時間約1,980h/年×@2,181円	
3-(3)-エ	選挙事務の執行体制の見直し	選挙事務の効率的な執行体制を構築する。	選挙管理委員会	達成	・ポスター掲示場の適正配置 H20効果額4,380千円 市長市議選 前回(H16)対比116箇所減 H21効果額3,311千円 衆議選 前回(H17)対比159箇所減 県知事選 前回(H17)対比159箇所減 ・投票時間の見直し(短縮) H21効果額1,148千円 県知事選より実施(投票時間の繰り上げを全投票所で実施) 1h繰上6箇所→36箇所, 2h繰上26箇所→58箇所 4h繰上1箇所→1箇所 ・投票所, 開票所の職員配置数の見直し 投票所従事者数の削減 H22参議選 前回(H19)対比 36人減 H21知事選 前回(H17)対比 27人減 H21衆議選 前回(H17)対比 22人減 開票事務従事者数の削減 H22参議選 前回(H19)対比 19人減 H21知事選 前回(H17)対比 15人減 H21衆議選 前回(H17)対比 1人減														
3-(3)-オ	総合窓口機能と支所機能の充実	総合窓口機能と支所機能の充実により, 市民へ利用しやすい施設へ再編する。	企画調整課	達成	計画通り下記取組により市民に利用しやすい組織へ再編した。 ・東館1Fを総合窓口センターとし「総合相談窓口」を設置 ・支所へ一定の予算を配分することにより支所業務の円滑化 ・拠点となる支所への保健師の増員配置														
3-(4)-ア	事務・権限移譲によるワンストップサービスの向上	事務移譲具体化プログラムに基づいた推進と検証を行う。	企画調整課	達成	県との事務移譲具体化プログラムに基づき, 制度改正を要する事務以外は98%が移譲済。 本年度県とともに権限移譲の検証を実施中であるが, パスポートの申請, 県道の管理権限の移譲等, 住民に身近な事務について市民サービスの向上につながった。														

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額(単位:千円)					削減人員効果(単位:人)				効果額積算根拠
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計	
3-(5)-ア	CATVの整備推進	加入率を旧三次市50%, その他の地域75%とする。	秘書広報課	達成	H20年度末(H21年3月末)現在の契約状況が世帯数(全域)13,253で加入率は旧三次50.1%, その他の地域80.7%となり, 目標を達成。										
3-(5)-イ	電子申請, 公共施設予約システムの利用拡大	県市町共同運用型の電子申請システム, 公共施設予約システムの利用率向上を図る。	秘書広報課	一部達成	運用経費に関しては, 平成21年度のシステム更新以降, 年間約700万円の削減ができています。利用拡大については, 21年度以降に2手続きを追加し, 現在5手続きで運用中であるが, 引き続き利用率向上を図る必要がある。	計画		△ 5,556		△ 5,556	△ 11,112				
						実績		△ 7,333		△ 7,333	△ 14,666				H20 運用経費 9,561千円 H21 システム更新後運用経費 2,228千円 差引△7,333千円
3-(7)-ア	三次市土地開発公社	保有土地を計画的に処分し, 簿価総額を約20億円に減少する。	管財課	達成	平成21年度末の保有土地簿価総額は, 1,606,301,561円										
3-(7)-イ	三次市社会福祉協議会	会員等の拡大と, 自主的財源の確保を進め, 自立的運営を目指す。	社会福祉課	一部達成	会員増による会費収入は若干増えたが, 新たな事業の取り組みと相殺し, 補助金は現状維持である。引き続き自立的運営への支援が必要である。	計画		△ 720	△ 200	△ 920	△ 1,640				
						実績		0	0	0	0				人件費以外の事業費の補助との相殺により, 補助金額は変わっていない。22年度も同様の見込み。
3-(7)-ウ	三次市観光協会	5つの観光協会の統合化を進める。	商工観光課	未達成	各観光協会の状況等について聞き取りを行った。情報の共有化や発信等における協力の必要性は共通認識であるが, 現在まで, それぞれの観光路線で運営を行ってきており, それを踏まえ, 将来の方向性について統合するという結論には至っていない状況。引き続き, 自立運営へ向けた指導が必要である。	計画			△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000				
						実績			0	0	0				
3-(7)-エ	三次市農業支援センター	今後のあり方について検討し, 自立運営を目指す。	農政課	一部達成	農産物等の販売事業の収益増により運営補助金等2,500千円削減, 仕入れ変更により貸付金4,000千円を削減。補助金等の削減は行うことができたが, 自主運営には至っていない。引き続き, 自立運営への支援が必要である。										
3-(7)-オ	三次市土地改良区	効率的で安定した組織運営を進める。	農政課	一部達成	運営財源確保のための, 通常賦課金の収納率の向上(19年度81.0% 20年度91.1% 21年度92.7%) 単独事業の実施とともに, 市の事業の事務を受託し, 改良区が事業間の調整を行うことで, 効率的な事業実施につなげる必要がある。										
4-(1)-ア	職員の意識改革	広い視野と問題解決能力を持つ, 実践能力の高い職員を育成する。	総務課	一部達成	職員研修を中心に職員の意識改革を図ってきたが, 人事評価制度については, 平成20年度に休止しており, 評価制度の再構築が必要である。										
4-(2)-ア	職員が自由な発想と意見が出せる組織風土づくり	職員の意欲と行動力を向上させる。	総務課	一部達成	職員からの事務事業等に関する改善提案を実施するとともに, 職員の自主研修グループの育成も行ってきたが, 改善提案についてはそのフィードバックの仕組の整備, 自主研修グループについては, 量・質ともに拡大していかなければならない。										
4-(3)-ア	人材育成の充実強化	職員の意欲と行動力を向上させる。政策立案能力, 専門能力を向上させる。	総務課	一部達成	平成21年度に「三次市人材育成基本計画」を改定し, 各種の一般研修, 専門研修を実施した。それぞれの研修の効果についての検証に基づき, 次年度以降の研修に反映させる必要があるがその部分に不十分さがある。										
4-(4)-ア															

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額(単位:千円)					削減人員効果(単位:人)				効果額積算根拠	
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計		
4-(5)-ア	給与等適正化と人事評価制度の導入	給与の適正化を推進する。	総務課	一部達成	国公に準じた給与改定を行っているが、人事評価制度による昇給などについては未達成である。人事評価制度については、制度の目的の理解および客観性と公正性に関するスキルの徹底が不足していたため、本年度、制度の検証をもとに、人材育成に重点を置いた評価制度の再構築を検討中である。	計画	△ 26,696	△ 26,293	△ 25,848	△ 78,837	△ 158,522					H20 △40,388×661人 H21 △40,388×651人 H22 △40,388×640人
						実績		△ 84,959		△ 84,959	△ 169,918					H21 給与改定
4-(6)-ア	メンタルヘルス対策の充実	メンタルヘルス対策が必要な職員を早期に発見し、メンタル疾患による療養者ゼロを目指す。	総務課	未達成	定期的な相談事業、ラインケアを強化するための研修会の開催を実施しているが、メンタル疾患による長期療養者を0人にすることは達成できていない。引き続き研修・ラインケアの充実を図る必要がある。											
5-(1),(2),(3)-ア	公共施設の徹底活用	公共施設の徹底活用と市民へのより高いサービスの提供を図る。	管財課	一部達成	指定管理目標施設数:261, 指定管理施設数:242, 達成率92.7% 譲渡目標施設数:131, 譲渡施設数:37, 達成率:28.2% 引き続き、公共施設の徹底活用を図る。使用料については、今後料金設定が適正か実態調査を行い、再度見直しを実施する。											
6-(1)-ア	行政評価による事務事業の見直し	行政システムの機能を強化する。	企画調整課	達成	行政評価の結果を実施計画の策定及び翌年度予算編成に反映させ、事務事業の改善、選択と集中による行政効果を高めた。 ・H20年度評価件数 306事業 ・H21年度評価件数 261事業 ・H22年度評価件数 251事業											
6-(2)-ア	計画事業の選択と集中	必要事業の選択と集中を行い、ハード事業からソフト事業への転換を図る。	企画調整課 財政課	達成	向こう3年間の実施計画、財政計画を策定し、各計画事業について緊急性、必要性を精査し、必要事業の選択と集中を行なった。											
6-(2)-イ	子育て支援策の充実	出生数の増加を目指す。	育児支援課 保育課 健康推進課	達成	平成18年度保育料(第3子目以降)の無料化、平成19年度企業への子育て支援事業の実施、平成20年度乳幼児・児童医療費助成を中学3年生まで拡大・妊産婦健康診査助成の拡大、平成22年度新保育所建設 保育所入所定員は新酒屋保育所の開所により85人増やした。また、満6月からの受入れ、一時預かり、延長保育も新酒屋保育所で実施している。											
6-(2)-ウ	学力向上の推進	全小学校で実情に応じた少人数学級を実施する。	学校教育課	達成	不登校児童生徒数及び問題行動件数の減少。4月の全国学力・学習状況調査、6月の広島県「基礎・基本」定着状況調査共に、概ね県・全国平均を上回る。1月に再度市独自の学力到達度検査を実施し、事業成果の検証を行っていく。											
6-(3)-ア	枠配分予算編成方式の完全実施	枠配分予算の徹底により自立した予算管理を行なう。	財政課	達成	・予算を自ら考え決定し執行することを通して、予算に対する責任感や創造力等の意識化が図れた。 ・行政コストの削減と経費節減にも努めた。											

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額(単位:千円)					削減人員効果(単位:人)				効果額積算根拠	
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計		
7-(1)-ア	単独補助金の適正化	補助金交付内容の審査と徹底と公表を行なう。	財政課	一部達成	・平成21年度は、新交付基準に基づく要綱改正を計画していたが、審査後の現状を把握するため補助金実態調査を実施した。今後は各補助金の必要性の有無についてゼロベースから見直し判断していく。											
7-(2)-ア	債権確保対策の推進(収納率の向上)	滞納繰越額の30%を削減する。	収納課	一部達成	市税に関しては47%、国保税に関しては35%の削減が達成できたが、全債権については29.6%の達成率となっている。 引き続き滞納債権の減少に向けた適正な法的措置や債権確保活動を実施する。											
7-(2)-イ	市有財産の効率的活用	市有財産を効率的に活用し収入を増加する。	財政課 管財課	達成	・基金運用による運用益により自主財源を増収した。 【基金運用益】(単位:千円) (H19:101,595)→H20:237,793→H21:154,459 ・土地開発公社保有地等の遊休財産調査や処分を行うなど長期債務の解消を図った。											
7-(3)-ア	経常経費の節減	経常収支比率の80%台を目指す。	財政課	達成	・人件費の削減を中心とした経費削減を行った。 【経常収支比率】(単位:%) (H19:94.0)→H20:91.6→H21:92.1 平成21年度は、合併後初めて対前年比を上回ったが、目標値の93.0%はクリアした。 ただし平成22年度の目標値80%台は非常に厳しい見通しであるが、達成を目指す。											
7-(4)-ア	財政健全化の徹底	実質公債費比率を18%以下を目標とし、財政を健全化する。	財政課	達成	・積極的な繰上償還により長期債務の解消を図った。 ・過疎債、合併特例債等の有利な財源を活用し、後年度の償還も含め一般財源の負担軽減を図った。 【実質公債費比率】(単位:%) (H19:18.9)→H20:17.6→H21:16.2 ・プライマリバランスは、平成16年度及び平成17年度については、大型建設事業もあり起債借入額が多額であったため良い状況とは言えなかったが、平成18年度以降は継続して良好な状況にある。											
7-(5)-ア	財政状況の公表	わかりやすい内容で公表する。	財政課	達成	・ホームページに財政状況の公表2回、予算編成状況(当初及び補正)、決算状況を掲載している。 ・広報紙に当初予算特集及び決算特集を掲載している。 ・用語解説やカットなども含め分かりやすく親しみやすい内容になるよう取り組んだ。 【ホームページへのアクセス件数】(単位:件) (H19:4,529)→H20:4,545→H21:5,316											
7-(6)-ア	中期経営健全化計画に基づく院内業務の簡素・効率化	医業収支比率100%台の継続	病院企画課	達成	医業収支比率 平成20年度 102.0% 平成21年度 102.1%											

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額(単位:千円)					削減人員効果(単位:人)				効果額積算根拠	
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計		
7-(7)-ア	上水道事業経営の健全化	民間委託の効果により職員の削減をする。(H21年度以降, 企業債利息に対する補助金率を3%ずつ削減)	水道課	一部達成	●平成20年度 補助基準の見直しの検討, 低利な起債への借換実施, 職員1名削減 ●平成21年度 補助基準変更の実施, 低利な起債への借換実施 ●平成22年度 補助金削減予定 ●地域により, ボーリング又は掘井戸の推進によるコストの低減(未実施) ●将来に向けた使用料の検討(未実施) 引き続きコストの低減を図るとともに, 将来に向け使用料の適正化(改定)の検討を行なう。	計画	△ 27,185	△ 11,000	△ 29,000	△ 67,185	△ 132,555	1.0			1.0	借換による利子分の効果 H20 △20,568千円 H21 △37,632千円 H22 △66,271千円 人員減による効果 H20 7,185千円×△1人=△7,185千円
7-(7)-イ	簡易水道事業経営の健全化	収支の改善を行なう。(収入の10%増)	水道課	一部達成	●平成20年度 低利な起債への借換実施 ●公営企業会計移行へ向けた調査・研究 平成20年度 研修に参加 平成21年度 資産評価の事前調査 平成22年度 資産評価実施 ●地域により, ボーリング又は掘井戸の推進によるコストの低減(未実施) ●将来に向けた使用料の検討(未実施) 引き続きコストの低減を図るとともに, 将来に向け使用料の適正化(改定)の検討を行なう。	計画	△ 4,000	△ 2,000		△ 6,000	△ 16,000					借換による利子分の効果 H20 △4,137千円 H21 △7,965千円 H22 △7,762千円
7-(7)-イ	※簡易水道事業経営の健全化 (増額効果)	収支の改善を行なう。(収入の10%増)	水道課	達成	●増額効果 供用開始の拡大, 普及促進により, 使用料の増額を図った。 効果額は, 前年度の使用料の差額で算出している。(平成22年度については予算) 平成20年度 247,185千円 平成21年度 245,094千円 平成22年度 249,044千円(見込み)	計画	4,000	2,000	3,000	9,000	19,000					使用料の増収額
7-(7)-ウ	下水道事業経営の健全化	収支の改善を行なう。(収入の10%増)	下水道課	一部達成	●低利な起債への借換 平成19年度, 平成21年度に借換を実施した。 ●新たな普及促進制度の創設の検討(未実施) ●公営企業会計移行へ向けた調査・研究 平成20年度 研修に参加 平成21年度 資産評価の事前調査 平成22年度 資産評価実施 ●地域により, 合併浄化槽設置の推進によるコストの低減 平成22年度より小型合併浄化槽の補助金限度額を増額し, 推進を図る。 ●将来に向けた使用料の検討(未実施) 引き続きコストの低減を図るとともに, 将来に向け使用料の適正化(改定)の検討を行なう。	計画	△ 1,500	△ 2,500	△ 2,000	△ 6,000	△ 11,500					平成19年度, 平成21年度に借換を実施
						実績	△ 241	△ 228	△ 2,154	△ 2,623	△ 3,333					

番号	項目	目標等	担当課	検証	内容	効果額 (単位:千円)					削減人員効果 (単位:人)				効果額積算根拠	
						20	21	22	単年度合計	累積効果額	20	21	22	合計		
7-(7)-ウ	※下水道事業経営の健全化 (増額効果)	収支の改善を行なう。(収入の10%増)	下水道課	未達成	●増額効果 供用開始の拡大, 普及促進により, 使用料の増額を図った。 効果額は, 前年度の使用料の差額で算出している。(平成22年度については予算) 平成19年度 253,465,493円 平成22年度 282,846,000円 増額率 平成22年度/平成19年度=1.115 増額率 11.5%	計画	17,000	17,000	18,000	52,000	103,000					使用料の増収額
					実績	7,721	17,073	4,585	29,379	61,894						

減額効果額	計画	△ 186,988	△ 180,919	△ 168,679	△ 536,586	△ 1,091,481	14.05	15.45	22.75	52.25	
	実績	△ 167,511	△ 318,461	△ 100,749	△ 586,721	△ 1,240,204	13.03	21.24	5.67	39.94	
※増額効果額	計画	21,000	19,000	21,000	61,000	122,000					
	実績	19,760	14,982	8,535	43,277	97,779					